



## 第2回研修集会開催さる

昭和62年1月16日(金)、第2回研修集会がふくしま社会保険センター(福島市)で開催されました。竹内支部長、赤沢副支部長をはじめ30名をこえる会員の出席の中、福島県企画調整部長篠田四郎氏から「第3セクター方式による鉄道経営の現状と問題点 ―会津鬼怒川線を中心として―」と題し、また福島大学名誉教授中村嘉吉氏から「戦後の地域開発計

画について ―福島県の事例に基づいて―」と題し報告があり、活発な討論がかわされました。

研修集会終了後は、参加者有志により懇親会が行なわれ、会員同士の親睦を深め、なごやかな裡に終了しました。

篠田、中村両氏から提出されたサマリーは次のとおりです。

### 第3セクター方式による鉄道経営の現状と問題点 ―会津鬼怒川線を中心として―

福島県企画調整部長 篠田四郎

福島県における第3セクターは、野岩鉄道(株)、阿武隈急行(株)、会津鉄道(株)、福島臨海鉄道(株)の4社があります。この中で、野岩鉄道会津鬼怒川線は、昨年10月9日に開通しました。会津と首都圏とを直結させたいという悲願が、父祖三代、100年にあまる歴史を経て達成されたわけです。

会津鬼怒川線は、会津高原―新藤原間30.7キロ。このうち橋りょう62カ所(2.8キロ)、トンネル18カ所(17.6キロ)と、橋とトンネルで6割程度を占めていることからもおわかりいただけるように、奥会津の深山幽谷を走

る大変すばらしい風景のみられる路線です。駅は、9駅ありますが、本県の駅は、会津高原駅(旧会津滝ノ原)の1駅で有人駅は新藤原駅だけです。駅間の平均距離は3.8キロ、沿線町村人口は約3万人で、本県の会津田島町、栃木県の栗山村、藤原町の3町村を通ります。保有車両は4両で、1両1億円程度の新車両を購入、会津高原駅―新藤原駅間(所要時間37分)を11往復し、このうち会津高原―浅草間(所要時間3時間15分)の直通は、上り4本、下り5本で2両編成の運行です。工事費は295億円。計画の乗車人員は1日当り2,812人、そ

のうち定期780人、定期外2,032人で、7割が観光客で占めるために観光客をどう誘致し、乗っていただくかが大きな課題となっております。赤字解消年次は単年度が6年、累積赤字解消は13年という見通を持ってあります。

10月9日開通後の乗車の状況は、新聞紙上でご案内のとおり大変な好評ぶりでした。10月は、乗車人員が計画の3倍、運輸収入が計画の3.5倍ぐらい、11月は同じく2.6倍と2.5倍12月は若干下がったものの、62年1月8日現在の3ヵ月間の実績は、乗車人員が56万5,700人で計画人員の25万8,700人に対し2.18倍、年間達成率は115.7%になり、運輸収入も同じような形で伸びています。この好調な要因はいろいろあると思われませんが、1つは、首都圏と直通したことが大変な魅力になっていると思います。2つには、低料金であること。会津高原―浅草間の運賃が1,900円、会津若松―会津高原1,100円と非常に安い料金で会津若松から浅草まで行けます。3つには、会津は全国的に見ても自然景観の優れたところであると同時に、文化、歴史的な面でも恵まれ、これが都会人あるいは関東圏の人たちにとっては大変な魅力であるようです。さらに現在は温泉ブームのようですが、会津鬼怒川線と会津線沿線にはたくさんの温泉があることです。4つには、会津鬼怒川線のPRにはだいぶお金をかけました。東武鉄道(株)が1億円くらい、野岩鉄道(株)が5,000～6,000万円かけテレビ、新聞、雑誌、口コミ等によって1つのブームを呼んできたことです。

今後の課題としては、今年7月16日に第3セクターで運転予定の会津線との連携と観光開発を主体とした沿線開発をどうしたらよいかということであり、南会津地方は、エリアが非常に広く、只見川ラインと大川ライン

の景勝、田子倉ダム、尾瀬沼など豊富な観光資源があります。温泉も湯ノ上温泉、湯ノ花温泉、木賊温泉、桧枝岐温泉、小豆温泉といった名湯、秘湯がいろいろあります。そういったエリアを開発していきたい。また、リゾート構想が今盛んに出されていますので、会津高原から田島、裏磐梯、猪苗代湖、磐梯山を含めた観光開発を十分進めていきたい。その際、会津若松市はターミナルになります。当初私も会津鬼怒川線がこれほどの好調を見るとは思いませんでした。この好調の要素を今後どう伸ばしたらいいか、会津鬼怒川線の運営についても会社を挙げて努力し、取り組んでまいるのは勿論のこと、この会津鬼怒川線の開通を起爆剤として、これまで、県内においてもどちらかといえば恵まれていなかった奥会津地方の地域の活性化を図り、県土の均衡ある発展へとつないでいきたいと考えております。



## 戦後の地域開発計画について —— 福島県の事例に基づいて ——

福島大学名誉教授 中村嘉吉

福島県における戦後から今日までの開発計画を回顧するとき、その中で特に注目すべきものは只見川水系の電源開発と、常磐・郡山地区の新産業都市建設であろう。両者とも際立った政治的問題でもあったが、他面、前者が山間僻地の水資源開発計画であったのに対して、後者が地方都市部の多少とも離陸的な開発を主軸としたものであった点では対照的である。

只見川水系の比較的長期にわたった電源開発投資は、一時期、只見町を中心とした流域社会に経済的活況と人口増とをもたらした。また、今日でも関係町村の財政をうるおしている固定資産税その他の電源関連税収等の増加を招来したりした。しかしながら電源開発が峠を越し、建設工事量が急速に減減しはじめるにつれて、今度は一転して過疎化を進行させるようになってきた。同方面では、道路整備等の公共事業が「第二の産業」との軽口が叩かれるほどまでに継続施行されてきており、また地元各町村では三島町の殖産事業にみられるような積極的な〈村おこし〉事業が展開されたりしているが、過疎化の進行を阻止することは至難である。電源開発の副産物として只見線が縦貫するようになった流域地帯は、昨秋からの会津鬼怒川線の開通と、それに連結する会津線の第三セクターによる今夏からの運営によって、観光産業面では多少の波及効果を受けるかもしれない。だが、道路・交通機関の整備が進展し、各地間の時

間的距離が短縮されればされるほど行動半径もまた拡大されてきていることも事実であり、電源開発以降の只見川流域の発展が、会津一円の中心である会津若松市や南会津郡の中核田島町の産業活動に貢献し、それらがまた流域社会からの若年層を主流とした労働力流出の一因ともなっていることは否定し得ない。

水主火従から火主水従、そして原発へと移行しはじめた段階に、福島県では電源開発問題が相双地域で再燃するに至った。既にその一部が営業運転されている同地域での発電所建設工事が、何年後に完了するかはなお明白ではないが、その後の代替的な雇用機会の創出や域内所得水準の維持が将来の重要課題となってきた。

次いで常磐・郡山地区の新産都市指定は、余りにも広大な区域にわたっていたために、その成長軸にあたるいわき市と郡山市との両極に挟まれた中間地帯、特に阿武隈山間部の開発が今後の課題としてなお積み残されているけれども、指定以前の段階における石炭産業の斜陽化にともなって停滞しつつあった常磐地区の再生への活路を開拓した。新産都市建設の当初の十ヵ年計画によれば、前期五ヵ年が産業基盤の造成が主となり、後期五ヵ年には生活基盤としての社会資本投資へと重点移行する筈であったが、指定後二十年以上も経過した今日に至っても、同市における生活基盤の造成は産業活動のための社会資本の

充実に較べれば跛行的に遅滞しているようである。しかしその類いの跛行性はひとりいわき市に限ってみられるものではなく、第一次指定を受けた他の新産都市区域の過半に関しても、さらには東北地方における人口規模二十万前後の、しかも同密度も決して稠密ではない地方都市についても指摘しうることである。

所得格差解消論が横行するようになり、企業誘致を有力な梃子とした工業開発を主軸とした地方都市開発構想が当然視される風潮が高まって以来、地方都市における居住環境整

備は産業振興策に比すれば二次的な、いわば従属的な問題としてみられるようになってしまったのかもしれない。そのためか、宅地開発や造成は、地価上昇に呼応しながら、次第に市街地周辺部からその外延部へと押しやられるようになり、地方都市のドーナツ化現象の一因となっただけではなく、それによって派生した文字通りの職住分離が朝夕をピークとした都市交通の徒らな混雑の基因を形成する半面、都心部空洞化の誘因ともなっている。

## ◇◇日本計画行政学会第10回記念大会のお知らせ◇◇

### 1 大会プログラム

○9月4日(金)

・10:00~17:00 国内大会  
(於虎ノ門パストラル)

○9月5日(土)

・9:30~12:00 第10回記念式典  
(於プレスセンターホール)

・14:00~17:00 国際シンポジウム  
(於同上)

・17:30~19:30 レセプション

(於レストランアラスカ)

○9月6日(日)

・9:30~17:30 国際シンポジウム

### 2 共通テーマ

「国際社会に於ける国家と企業」

※詳細については、7月頃発行予定の本部  
ニューズレターに掲載されます。

## 編集後記

風薫る五月となり、東北支部も発足して満2年を迎えましたが、ここにささやかながら「東北支部だよりNo.2」をお届け致します。皆様も関心を持たれている通り、高騰を続ける円は日本の政治や経済に深刻な影響を与えておりますが、これまでの小手先の対応では内外の難局を乗り切ることが不可能でしょう。

国際協調にしろ、内需の拡大にしろ、日本人も根本的に発想を変えて長期的なシナリオを作成しないと、耐え難い状況も予想されます。しかしながら、不透明な未来へ向けて政策を練る、まさにこの点にこそ本学会の使命は存在するのであり、9月の国際シンポジウムも時機を得た企画と申せましょう。会員各位のますますのご研鑽を期待しております。

工藤 啓

日本計画行政学会 〒980 仙台市大町二丁目15-29 (大町電力ビル3階) (財)東北開発研究センター気付  
東北支部 電話(022)222-3394

「東北支部だより」編集責任者 工藤 啓